

平成 13 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 12 年 11 月 21 日

上場会社名 市光工業株式会社

上場取引所 東京証券取引所（第1部）

コード番号 7244

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏名 寺田 勝彦

TEL (03)3443-7281

決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 21 日

親会社名 - (コード番号: - )

親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 12 年 9 月中間期の連結業績（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	55,322	(-)	1,423	(-)	1,948	(-)
11 年 9 月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
12 年 3 月期	116,026		2,227		3,477	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12 年 9 月中間期	1,038	(-)	10	82	-	-
11 年 9 月中間期	-	(-)	-	-	-	-
12 年 3 月期	1,670		17	39	-	-

(注) 持分法投資損益 12 年 9 月中間期 - 百万円 11 年 9 月中間期 - 百万円 12 年 3 月期 - 百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 55 百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	91,759	29,150	31.8	303 54
11 年 9 月中間期	-	-	-	-
12 年 3 月期	88,275	27,304	30.9	284 32

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 9 月中間期	793	1,635	1,174	12,099
11 年 9 月中間期	-	-	-	-
12 年 3 月期	6,888	2,605	1,238	11,772

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社

持分法適用非連結子会社数 - 社

持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社

(除外) - 社

持分法(新規) - 社

(除外) - 社

2. 13 年 3 月期の連結業績予想（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	116,000	3,600	2,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 83 銭

## 企業集団の状況

当社企業グループは、自動車関連部品の製造販売及び用品の販売を主な事業内容としており、各関係会社の位置づけは以下の通りであります

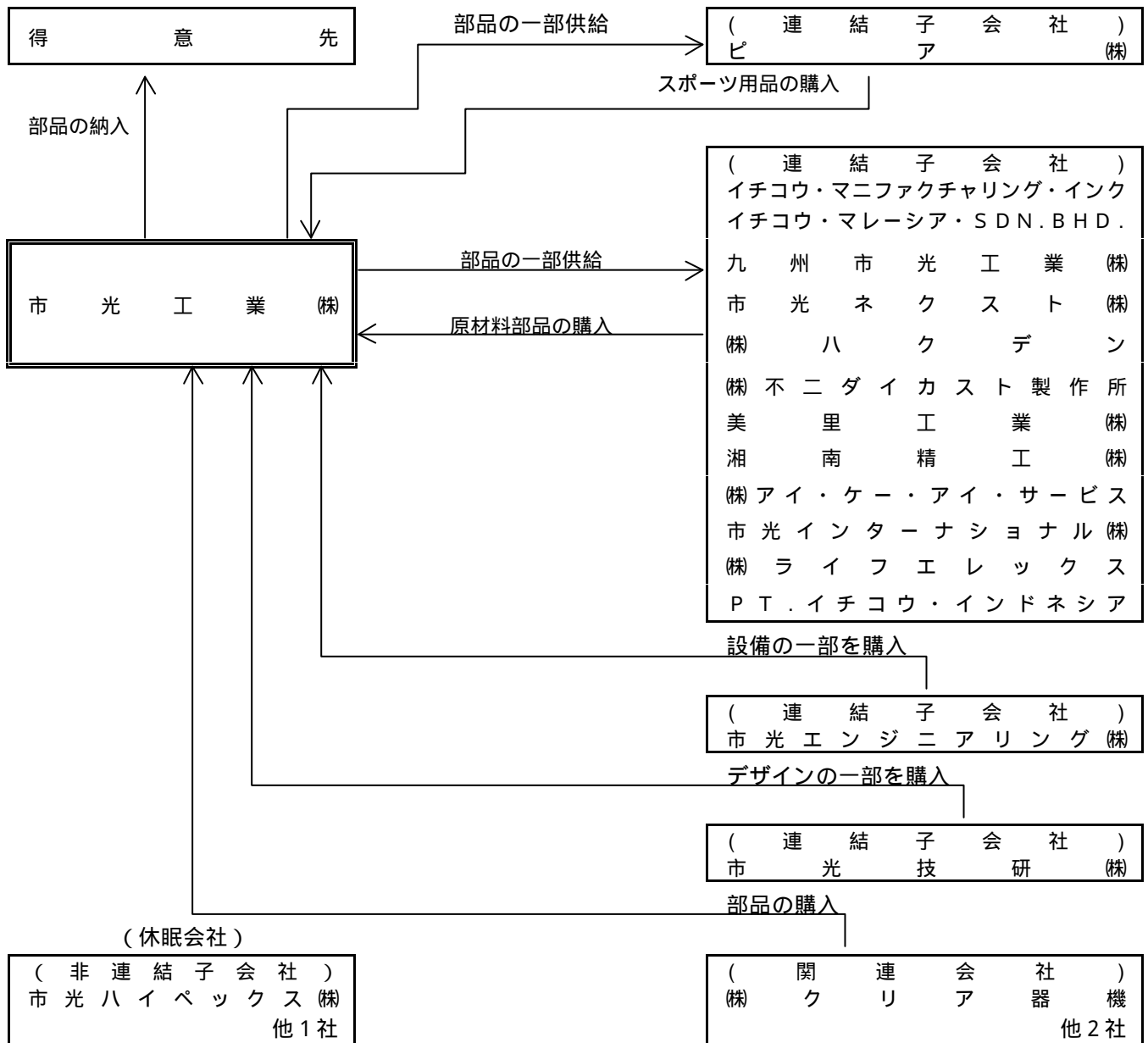
( 1 ) 国内関係会社

ピア(株)は当社の自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っており、(株)ハクデン、(株)不二ダイカスト、美里工業(株)、九州市光工業(株)、市光ネクスト(株)、湘南精工(株)、(株)ライフエレクトクス、(株)クリア器機、市光インターナショナル(株)から当社の自動車部品及び原材料を購入しております。

( 2 ) 海外関係会社

イチコウ・マニファクチャリング・インク、イチコウ・マレーシア・S D N . B H D . 及び P T . イチコウ・インドネシアは、自動車部品の製造・販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次の通りです。



# 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の利益の増進と経営の効率化を目指しております。

## 1. 経営の基本方針

当グループは、お客様第一の基本理念に徹し、魅力ある技術、商品、サービスにより豊かな社会の発展に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づいて、先行開発を強化し、技術開発計画を確実に実行し、次世代製品の拡販を図るとともに、徹底した原価低減を推進して受注品の収益力の向上を目指しており、又地球環境保全の重要性を十分に認識して事業活動を推進しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、自動車部品を中心に事業を行っており、安定配当の継続実施を基本理念としております。

## 3. 中長期的な経営戦略

激しいグローバル競争に勝ち残るため、特に価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとして収益を確保するとともに、パートナーとの事業提携等を通じて世界的な供給体制の確立を図る所存でございます。

現在遂行している主要なテーマは下記の通りであります。

### (1) 原価低減の強力推進

部品・材料の標準化と共通化を強力に進め、世界規模での集中購買、物造りの生産性を向上して新規品、流動品の目標原価達成を、又間接の効率化を実施して低コスト生産体制を再構築し、価格競争力の向上を図ります。

### (2) 技術開発力の強化

世界規模でのベンチマークを強化し、又ITを駆使して開発期間の短縮化を図り、商品企画力と技術開発力を強化して魅力ある次世代製品を開発し拡販を図ります。

### (3) 国内外関係会社収益力の向上

カーメーカーの世界戦略に対応し、グローバルな供給体制を構築し、国内外関係会社の収益力と財務体質を向上し、市光グループとしての収益力の向上を図ります。

# 経営成績

## 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府による景気浮揚策、金融システム安定化策等の政策効果やIT関連産業を中心とした民間における設備投資の増加により、緩やかな回復基調にありますが、雇用及び既存設備の過剰感、又個人消費の伸び悩み等から未だ回復力は弱く、依然として厳しい状況のまま推移致しました。

自動車業界におきましては、国内販売の堅調さに加え、好景気が続く米国の他、経済危機を脱したアジア等への輸出の伸びにより、自動車生産台数は前年同期比 3.5%増の 490 万台となり、2年連続のプラスとなりました。

このような環境のもと、当グループは売上高の拡大、新規事業分野の開発促進、全社を挙げての合理化への取組み等、激変する内外の情勢にスピーディーな対応で取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高状況、その他の営業概況は以下の通りであります。

当グループ主力の自動車関連部品の売上高は 53,430 百万円で、自動車関連以外の部門におきましては 1,892 百万円となりました。

上記により、当中間期の連結売上高は 55,322 百万円となり、収益面につきましては、連結経常利益は 1,948 百万円、又連結中間純利益は、1,038 百万円をそれぞれ計上することができました。

## 2. 次期の見通し

今後の国内経済の先行きは、政府の経済政策効果、企業の業績改善等、明るい兆しは見られるものの、依然として厳しい雇用情勢や個人消費の伸び悩み等の問題を抱え、本格的な回復にはなお時間を要するものと思われれます。

当グループはこのような情勢のもと、さらなる技術開発力の強化、販売の拡大、又生産性、効率性の向上に向け、仏ヴァレオ社との提携による効果を発揮し、企業体質の改善を進めて行く所存であります。

以上により、平成 13 年 3 月期の連結決算見通しにつきましては、連結売上高 116,000 百万円、連結経常利益 3,600 百万円、連結当期純利益 2,000 百万円を予定しております。

# 中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減金額	前中間連結会計期末 (平成11年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
(資産の部)							
流動資産	(49,438)	(53.9)	(52,519)	(59.5)	( 3,080)		
現金及び預金	4,310		4,137		173		
受取手形及び売掛金	21,816		21,856		39		
有価証券	8,413		10,800		2,387		
たな卸資産	9,411		9,705		294		
繰延税金資産	1,133		1,194		61		
その他	4,487		4,973		486		
貸倒引当金	134		148		14		
固定資産	(42,320)	(46.1)	(32,871)	(37.2)	(9,449)		
有形固定資産	(25,960)	(28.3)	(24,726)	(28.0)	(1,233)		
建物及び構築物	8,417		6,964		1,453		
機械及び装置	6,187		6,655		467		
工具器具及び備品	3,020		3,032		11		
土地	5,442		5,492		49		
その他	2,890		2,581		308		
無形固定資産	(575)	(0.6)	(641)	(0.7)	( 66)		
投資その他の資産	(15,785)	(17.2)	(7,503)	(8.5)	(8,282)		
投資有価証券	13,975		4,544		9,430		
長期貸付金	122		124		2		
繰延税金資産	-		788		788		
その他	1,742		2,048		305		
貸倒引当金	54		3		51		
為替換算調整勘定	-	-	(2,884)	(3.3)	( 2,884)		
資産合計	91,759	100.0	88,275	100.0	3,484		

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期末 (平成12年9月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		増減金額	前中間連結会計期末 (平成11年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
(負債の部)							
流動負債	(40,449)	(44.1)	(40,076)	(45.4)	(373)		
支払手形及び買掛金	18,836		21,352		2,516		
短期借入金	9,432		7,149		2,282		
1年以内返済予定の							
長期借入金	2,209		2,483		274		
未払金	1,332		1,154		177		
未払法人税等	1,304		1,980		675		
未払費用	3,460		3,342		117		
製品保証引当金	894		894		0		
その他	2,978		1,718		1,260		
固定負債	(21,428)	(23.3)	(19,563)	(22.2)	(1,865)		
社債	4,380		4,365		14		
長期借入金	6,528		7,058		529		
繰延税金負債	1,445		-		1,445		
退職給与引当金	-		7,662		7,662		
退職給付引当金	7,531		-		7,531		
役員退任慰労引当金	225		-		225		
連結調整勘定	19		25		6		
その他	1,298		451		846		
負債合計	(61,877)	(67.4)	(59,639)	(67.6)	(2,238)		
少数株主持分	(731)	(0.8)	(1,331)	(1.5)	( 600)		
(資本の部)							
資本金	8,929		8,929		0		
資本準備金	7,840		7,840		0		
連結剰余金	11,238		10,534		703		
その他有価証券評価差額金	3,539		-		3,539		
為替換算調整勘定	2,397		-		2,397		
自己株式	0		0		0		
資本合計	(29,150)	(31.8)	(27,304)	(30.9)	(1,845)		
負債及び資本合計	91,759	100.0	88,275	100.0	3,484		

# 中 間 連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日		増減金額	前連結会計期間 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	55,322	100.0				116,026	100.0
売 上 原 価	44,702	80.8				94,099	81.1
販売費及び一般管理費	9,196	16.6				19,699	17.0
営業利益	1,423	2.6				2,227	1.9
営業外収益	(971)	(1.8)				(2,628)	(2.3)
受取利息及び配当金	73					124	
連結調整勘定償却額	6					12	
有価証券売却益	-					1,456	
有価証券評価益	523					-	
その他の営業外収益	368					1,034	
営業外費用	(446)	(0.9)				(1,378)	(1.2)
支払利息及び割引料	195					527	
社債利息	55					61	
その他の営業外費用	196					790	
経常利益	1,948	3.5				3,477	3.0
特別利益	(33)	(0.1)				(43)	(0.0)
特別損失	(220)	(0.4)				(554)	(0.4)
税金等調整前中間(当期)純利益	1,761	3.2				2,966	2.6
法人税、住民税及び事業税	927					1,857	
法人税等調整額	209					560	
少数株主利益	4					0	
中間(当期)純利益	1,038	1.9				1,670	1.4

# 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科目	当中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 金額	前中間連結会計期間 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日 金額	増減金額	前連結会計期間 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 金額
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	10,534	/	/	8,184
過年度税効果調整額	-			1,286
連結剰余金減少高	335			606
配 当 金	288			576
役 員 賞 与 金	47			30
中間(当期)純利益	1,038			1,670
連結剰余金中間期末(期末)残高	11,238			10,534



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計期間 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	1,761	2,966
減価償却費	1,895	4,413
貸倒引当金の増減額	37	27
製品保証引当金の増減額	-	169
退職給付・給与引当金の増減額	93	152
受取利息及び受取配当金	67	124
支払利息	195	527
有価証券評価損益	523	-
投資有価証券評価損益	-	130
有形固定資産処分損益	91	324
売上債権の増減額	47	997
棚卸資産の増減額	304	263
未収入金他の増減額	483	136
仕入債務の増減額	2,563	2,559
未払費用他の増減額	32	1,176
役員賞与の支給額	52	35
その他	791	624
小計	2,524	8,302
利息及び配当金の受取額	67	124
利息の支払額	195	527
法人税等の支払額	1,603	1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	793	6,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	18,074	35,099
有価証券の売却による収入	18,081	35,733
有形固定資産の取得による支出	9,416	8,329
有形固定資産の売却による収入	7,842	5,603
投資有価証券の取得による支出	263	595
投資有価証券の売却による収入	225	422
長期貸付金の回収による収入	2	20
その他の投資他の増減による収入	32	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,635	2,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	2,271	65
長期借入による収入	849	839
長期借入金の返済による支出	1,649	1,557
配当金の支払額	288	576
少数株主への配当金の支払額	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,174	1,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	20
現金及び現金同等物の増減額	327	3,025
現金及び現金同等物の期首残高	11,772	8,747
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,099	11,772

## 中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別		前 連 結 会 計 年 度		増 減 金 額	前 中 間 連 結 会 計 期 末	
	(平成12年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)			(平成11年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
(資 産 の 部)							
流 動 資 産	(49,438)	(53.9)	(52,519)	(59.5)	( 3,080)		
現金及び預金	4,310		4,137		173		
受取手形及び売掛金	21,816		21,856		39		
有 価 証 券	8,413		10,800		2,387		
た な 卸 資 産	9,411		9,705		294		
繰 延 税 金 資 産	1,133		1,194		61		
そ の 他	4,487		4,973		486		
貸 倒 引 当 金	134		148		14		
固 定 資 産	(42,320)	(46.1)	(32,871)	(37.2)	(9,449)		
有 形 固 定 資 産	(25,960)	(28.3)	(24,726)	(28.0)	(1,233)		
建物及び構築物	8,417		6,964		1,453		
機 械 及 び 装 置	6,187		6,655		467		
工 具 器 具 及 び 備 品	3,020		3,032		11		
土 地	5,442		5,492		49		
そ の 他	2,890		2,581		308		
無 形 固 定 資 産	(575)	(0.6)	(641)	(0.7)	( 66)		
投 資 そ の 他 の 資 産	(15,785)	(17.2)	(7,503)	(8.5)	(8,282)		
投 資 有 価 証 券	13,975		4,544		9,430		
長 期 貸 付 金	122		124		2		
繰 延 税 金 資 産	-		788		788		
そ の 他	1,742		2,048		305		
貸 倒 引 当 金	54		3		51		
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	(2,884)	(3.3)	( 2,884)		
資 産 合 計	91,759	100.0	88,275	100.0	3,484		

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別		前 連 結 会 計 年 度		増減金額	前中間連結会計期末	
	(平成12年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)			(平成11年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
(負債の部)							
流動負債	(40,449)	(44.1)	(40,076)	(45.4)	(373)		
支払手形及び買掛金	18,836		21,352		2,516		
短期借入金	9,432		7,149		2,282		
1年以内返済予定の							
長期借入金	2,209		2,483		274		
未払金	1,332		1,154		177		
未払法人税等	1,304		1,980		675		
未払費用	3,460		3,342		117		
製品保証引当金	894		894		0		
その他	2,978		1,718		1,260		
固定負債	(21,428)	(23.3)	(19,563)	(22.2)	(1,865)		
社債	4,380		4,365		14		
長期借入金	6,528		7,058		529		
繰延税金負債	1,445		-		1,445		
退職給与引当金	-		7,662		7,662		
退職給付引当金	7,531		-		7,531		
役員退任慰労引当金	225		-		225		
連結調整勘定	19		25		6		
その他	1,298		451		846		
負債合計	(61,877)	(67.4)	(59,639)	(67.6)	(2,238)		
少数株主持分	(731)	(0.8)	(1,331)	(1.5)	(600)		
(資本の部)							
資本金	8,929		8,929		0		
資本準備金	7,840		7,840		0		
連結剰余金	11,238		10,534		703		
その他有価証券評価差額金	3,539		-		3,539		
為替換算調整勘定	2,397		-		2,397		
自己株式	0		0		0		
資本合計	(29,150)	(31.8)	(27,304)	(30.9)	(1,845)		
負債及び資本合計	91,759	100.0	88,275	100.0	3,484		

# 中 間 連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減金額	前連結会計期間	
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成11年4月1日 至平成11年9月30日			自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	55,322	100.0				116,026	100.0
売 上 原 価	44,702	80.8				94,099	81.1
販売費及び一般管理費	9,196	16.6				19,699	17.0
営 業 利 益	1,423	2.6				2,227	1.9
営 業 外 収 益	(971)	(1.8)				(2,628)	(2.3)
受取利息及び配当金	73					124	
連結調整勘定償却額	6					12	
有価証券売却益	-					1,456	
有価証券評価益	523					-	
その他の営業外収益	368					1,034	
営 業 外 費 用	(446)	(0.9)				(1,378)	(1.2)
支払利息及び割引料	195					527	
社 債 利 息	55					61	
その他の営業外費用	196					790	
経 常 利 益	1,948	3.5				3,477	3.0
特 別 利 益	(33)	(0.1)				(43)	(0.0)
特 別 損 失	(220)	(0.4)				(554)	(0.4)
税金等調整前中間(当期)純利益	1,761	3.2				2,966	2.6
法人税、住民税及び事業税	927					1,857	
法 人 税 等 調 整 額	209					560	
少 数 株 主 利 益	4					0	
中間(当期)純利益	1,038	1.9				1,670	1.4

# 中 間 連 結 剩 余 金 計 算 書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 金 額	前中間連結会計期間 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日 金 額	増減金額	前連結会計期間 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	10,534	/	/	8,184
過年度税効果調整額	-	/	/	1,286
連結剰余金減少高	335	/	/	606
配 当 金	288	/	/	576
役 員 賞 与 金	47	/	/	30
中間(当期)純利益	1,038	/	/	1,670
連結剰余金中間期末(期末)残高	11,238	/	/	10,534

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計期間 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,761	2,966
減価償却費		1,895	4,413
貸倒引当金の増減額		37	27
製品保証引当金の増減額		-	169
退職給付・給与引当金の増減額		93	152
受取利息及び受取配当金		67	124
支払利息		195	527
有価証券評価損益		523	-
投資有価証券評価損益		-	130
有形固定資産処分損益		91	324
売上債権の増減額		47	997
棚卸資産の増減額		304	263
未収入金他の増減額		483	136
仕入債務の増減額		2,563	2,559
未払費用他の増減額		32	1,176
役員賞与の支給額		52	35
その他		791	624
小計		2,524	8,302
利息及び配当金の受取額		67	124
利息の支払額		195	527
法人税等の支払額		1,603	1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー		793	6,888
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		18,074	35,099
有価証券の売却による収入		18,081	35,733
有形固定資産の取得による支出		9,416	8,329
有形固定資産の売却による収入		7,842	5,603
投資有価証券の取得による支出		263	595
投資有価証券の売却による収入		225	422
長期貸付金の回収による収入		2	20
その他の投資他の増減による収入		32	360
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,635	2,605
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		2,271	65
長期借入による収入		849	839
長期借入金の返済による支出		1,649	1,557
配当金の支払額		288	576
少数株主への配当金の支払額		9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,174	1,238
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	20
現金及び現金同等物の増減額		327	3,025
現金及び現金同等物の期首残高		11,772	8,747
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,099	11,772

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は次の 15 社であります。

ピア株式会社	イチコウ・マレーシア S D N . B H D .
イチコウ・マニファクチャリング・インク	湘南精工株式会社
九州市光工業株式会社	市光ネクスト株式会社
市光エンジニアリング株式会社	市光技研株式会社
株式会社ハクデン	市光インターナショナル株式会社
株式会社不二ダイカスト製作所	株式会社ライフエレクトクス
美里工業株式会社	P T . イチコウ・インドネシア
株式会社アイ・ケー・アイ・サービス	

非連結子会社は市光ハイペックス(株)他 1 社で、総資産、売上高、利益、剰余金の面からみて何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 2 社及び関連会社 3 社に対する投資については、利益、剰余金の面から見て重要性に乏しいため、持分法を適用していません。非連結子会社は市光ハイペックス他 1 社であり、関連会社はクリア器機他 2 社であります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料	先入先出法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券	時価法（売却原価は移動平均法により算定）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他の有価証券	時価の有るもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 移動平均法による原価法

#### (3) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

#### (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法（建物の一部は定額法）
無形固定資産	定額法 尚、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、会計基準変更時差異（17,193百万円）については、15年間による按分額を費用処理しております。

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る時価会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で3,067百万円を振り替えております。

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る時価会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

(外貨建取引等会計処理基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この影響による損益への影響は軽微であります。又、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。



【注 記 事 項】

(連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期末	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	48,711 百万円	47,775 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	4,310 百万円	4,137 百万円
有価証券勘定(MMF)	7,788 百万円	7,634 百万円
現金及び現金同等物	12,099 百万円	11,772 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得金額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当中間連結会計期間				
	機 械 装 置	工 具 器 具 備 品	そ の 他	合 計
取 得 金 額 相 当 額	45 百万円	15,152 百万円	297 百万円	15,495 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	19 百万円	8,192 百万円	128 百万円	8,341 百万円
期 末 残 高 相 当 額	25 百万円	6,959 百万円	169 百万円	7,154 百万円
前連結会計年度				
	機 械 装 置	工 具 器 具 備 品	そ の 他	合 計
取 得 金 額 相 当 額	-	15,866 百万円	296 百万円	16,162 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	-	8,278 百万円	166 百万円	8,445 百万円
期 末 残 高 相 当 額	-	7,587 百万円	129 百万円	7,717 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
一 年 以 内	3,955 百万円	4,227 百万円
一 年 超	3,478 百万円	3,726 百万円

3. 当期末の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	2,957 百万円	6,226 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	2,615 百万円	5,704 百万円
支 払 利 息 相 当 額	392 百万円	569 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(1) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得金額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは自動車用照明器具、部品の製造販売を主たる事業とした専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、何れも 90%超となっております。

又、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が何れも 90%超であるため、その記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

(前連結会計年度)

(百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		
	北 米	その他の地域	計
海外売上高	10,760	2,266	13,027
連結売上高	-	-	116,026
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.3%	2.0%	11.2%

(当中間連結会計期間)

	当中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		
	北 米	その他の地域	計
海外売上高	5,528	1,949	7,478
連結売上高	-	-	55,322
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.0%	3.5%	13.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 …… アメリカ、メキシコ

その他の地域 …… 韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります

## 有 価 証 券 の 時 価 等

市場性ある有価証券に係る時価情報

(百万円未満切り捨て)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	3,084	5,077	1,993
債 券	8	10	2
そ の 他	73	76	3
小 計	3,165	5,163	1,997
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	3,373	10,754	7,380
債 券	707	708	1
そ の 他	-	-	-
小 計	4,080	11,463	7,382
合 計	7,246	16,626	9,380

(注)

1. 時価等の算定方法

- |   |   |
|---|---|
| (1) 上場有価証券                                  | 主に東京証券取引所等の最終価格によっております。  |
| (2) 店頭売買有価証券                                | 日本証券業協会が公表する最終売買価格によっております。   |
| (3) 気配等を有する有価証券<br>( (1), (2)に該当する有価証券を除く ) | 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によって<br>おります。   |
| (4) 非上場の証券投資信託の受益証券                         | 基準価格によっております。   |
| (5) 上場以外の債券                                 | 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償却期間等に基づいて算定した価格によって<br>おります。なお、残存償却期間の算定にあたっては償還の日<br>については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最<br>も多く用いられる日として、社債券の償還の月については、<br>6月又は12月を償還の月とみなしております。 |

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	前連結会計年度
現先運用債券	4,998 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	2,636 百万円
固定資産に属するもの	
非上場株式	795 百万円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(百万円未満切り捨て)

種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
	契約額等		時 価	評価損益
	うち1年超			
市場取引以外の取引 通貨スワップ 受取pta・支払sfr	900	-	50	50
合 計	/	/	/	50

(注)

1. ptaはスペインペセタ、sfrはスイスフランを示します。
2. 通貨スワップの契約額等の金額は、基準元本相当額を記載しております。
3. 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。